

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	195	買掛金	69,577
売掛金	61,102	短期借入金	29,777
電子記録債権	6,827	リース債務	100
商品及び製品	12,473	未払金	16,637
仕掛品	11,461	未払法人税等	1,263
原材料及び貯蔵品	22,266	前受金	3
短期貸付金	52	預り金	292
未収入金	13,820	製品保証引当金	3,995
その他	1,934	賞与引当金	4,853
貸倒引当金	△ 48	役員賞与引当金	76
流動資産合計	130,083	関係会社事業損失引当金	393
		資産除去債務	22
固 定 資 産		その他	6
有 形 固 定 資 産		流動負債合計	126,996
建物 (純額)	7,049	固 定 負 債	
構築物 (純額)	270	リース債務	63
機械及び装置 (純額)	14,303	長期未払金	64
車両運搬具 (純額)	134	繰延税金負債	1,992
工具、器具及び備品 (純額)	3,363	退職給付引当金	3,663
土地	3,989	役員退職慰労引当金	145
建設仮勘定	866	資産除去債務	101
有形固定資産合計	29,974	固定負債合計	6,028
無 形 固 定 資 産		負債合計	133,024
ソフトウェア	13,725	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	5,108	株 主 資 本	
その他	3,112	資 本 金	5,300
無形固定資産合計	21,945	資 本 剰 余 金	
投資その他の資産		資本準備金	5,653
投資有価証券	20	資本剰余金合計	5,653
関係会社株式	16,619	利 益 剰 余 金	
関係会社出資金	3,821	利益準備金	1,325
長期貸付金	10	その他利益剰余金	53,451
その他	795	別 途 積 立 金	5,475
貸倒引当金	△ 23	繰越利益剰余金	47,976
投資その他の資産合計	21,242	利益剰余金合計	54,776
固定資産合計	73,161	株 主 資 本 合 計	65,730
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	4,491
		評価・換算差額等合計	4,491
		純資産合計	70,220
資産合計	203,244	負債及び純資産合計	203,244

損 益 計 算 書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	360,484
売上原価	331,149
売上総利益	29,336
販売費及び一般管理費	17,000
営業利益	12,336
営業外収益	
受取利息及び配当金	9,843
営業外収益合計	9,843
営業外費用	
支払利息	51
為替差損	668
営業外費用合計	719
経常利益	21,460
特別利益	
投資有価証券売却益	271
特別利益合計	271
特別損失	
関係会社清算損	19
関係会社事業損失引当金繰入額	272
特別損失合計	290
税引前当期純利益	21,441
法人税、住民税及び事業税	3,113
法人税等調整額	△ 12
法人税等合計	3,100
当期純利益	18,341

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和4年12月26日法務省令第43号)に基づいて計算書類を作成している。
2. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。
3. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの……時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ……時価法
 - (3) 棚卸資産
 - 商品及び製品……先入先出法による原価法
 - 仕掛品……個別法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
 - 建物、構築物 ……10～50年
 - 機械及び装置 ……5～10年
 - 工具、器具及び備品 ……2～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく方法である。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払いに備えるため、過去の一定期間における実績等を基礎とした見積額及び個別に勘案した見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるために、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の清算に伴い発生する損失等に備えるため、その発生見込額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

・過去勤務費用の処理方法…定額法(10年)

・数理計算上の差異の処理方法…定額法(従業員の平均残存勤務期間)でそれぞれ発生の翌事業年度から処理

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、国内外の自動車メーカを主な顧客とし、自動車部品におけるカーインフォテインメント製品、オートモーティブエレクトロニクス製品等を製造・販売している。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当時点において収益を認識している。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び有償受給取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定している。

なお、買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,345 百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

従業員

0 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	67,187 百万円
短期金銭債務	40,765 百万円

【税効果会計に関する注記】

- 当社は、2022 年度より、グループ通算制度を適用している。
また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。
- 繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社デンソー	(被所有) 直接51%	当社製品等の販売及び部材等の仕入、資金の貸借並びに協業開発	製品等の販売(注1)	61,355	売掛金	17,200
				短期資金の借入(注2)	19,559	短期借入金	29,777
				長期資金の返済(注3)	9,400	-	-
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	(被所有) 直接35%	当社製品等の販売及び部材等の仕入	製品等の販売(注1)	204,509	売掛金 電子記録債権	24,207 6,654

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注2) 短期資金の借入は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、その利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

(注3) 長期資金の借入は、借入期間(22年6月30日-24年3月29日)を定めた満期一括返済の借入取引であり、その利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DENSO TEN AMERICA Limited	(所有) 直接100%	当社製品等の製造・販売	製品等の販売(注1)	39,773	売掛金	7,628
				特許権実施料・ソフトウェアライセンスの立替	5,163	未収入金	2,177
	DENSO TEN PHILIPPINES CORPORATION	(所有) 直接100%	当社製品等の製造・販売	部材等の仕入(注1)	21,838	買掛金	2,058
	電装天電子(無錫)有限公司	(所有) 直接98.24%	当社製品の製造	部材等の仕入(注1)	5,509	買掛金	2,165

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	15,265 円 31 銭
1株当たり当期純利益	3,987 円 08 銭